

独立行政法人って何ですか？



アジア経済研究所は2003年10月に、「特殊法人」から「独立行政法人」へとその法人形態が変化しました。では、この「独立行政法人」とは一体どういうものなのでしょうか？

独立行政法人の目的は何ですか？

法人設立の根拠となる「独立行政法人通則法」では以下の通り定義されています。

国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、この法律及び個別法の定めるところにより設立される法人（通則法第2条第1項）

独立行政法人制度が始まったのは？

「独立行政法人」の制度は、1990年代後半の橋本龍太郎内閣による行政改革の一環として提唱されました。イギリスのマーガレット・サッチャー首相による経済政策「サッチャリズム」によって考案・設置された、省庁から分離して行政サービスを担う組織「エグゼクティブ・エージェンシー」がモデルとなったと言われています。1999年（平成11年）に「独立行政法人通則法」が制定され、以後、同法に基づき、それまでの特殊法人などからの移行を中心に多数の独立行政法人が設立されました。

独立行政法人にはどのような特徴がありますか？

以下のような特徴があります。

- 主務大臣が法人ごとに「中期目標」を決定します。主務大臣が定める「中期目標」に基づき各法人が「中期計画」および「年度計画」を定めます。
- 主務大臣により毎年、「中期目標」の達成度合いを測る「法人評価」が行われ、その評価によって組織・業務の見直しが行われます。
- 予算や組織に関して法人の長の裁量により柔軟な運営が可能です。
- 組織運営、業績や財務状況など幅広い情報開示が求められます。

特殊法人との主な違い

	特殊法人	独立行政法人
設立の根拠法	主に総務省設置法の適用を受ける法律によって設立された法人	独立行政法人通則法に基づき個別法によって設立された法人
事業や予算執行および組織	全て国会の承認が必要	法人の長による自由裁量
業績評価	特に規定なし	厳格に法人業績が評価され事業・業務の見直しが行われる
事業予算	主に国庫補助金	主に運営費交付金
政府財政投融资による資金調達	可能	不可能
税金	法人税や固定資産税が免除	免除なし

独立行政法人には具体的にどのような法人がありますか？

独立行政法人通則法では、①中期目標管理法、②国立研究開発法人、③行政執行法人、の3種類に分類されます。また、広義では国立大学法人も含むとされます。

- 中期目標管理法
主務大臣が定める「中期目標」（3～5年）に基づき国民への優良なサービスの提供を主な目的とする法人
- 国立研究開発法人
主務大臣が定める「中長期目標」（5～7年）に基づき我が国の科学技術水準向上を目的とした研究開発を主な業務内容とする法人
- 行政執行法人
国の行政事務と密接にかかわる公共的事務等の確実な執行を主な目的とする法人



規模が大きく比較的知名度が高い独立行政法人としては、国際協力機構（JICA）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、理化学研究所、国際観光振興機構（JNTO）、国民生活センター、大学入試センター、国立病院機構、などがあります。

独立行政法人一覧（2021年4月現在）

（注1）○印の法人は、行政執行法人（役職員が国家公務員の身分を有するもの（7法人））
（注2）☆印、★印の法人は、国立研究開発法人（27法人）
★印の法人は、特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法（平成28年法律第43号）に基づいて指定された法人（3法人）
（注3）無印の法人は、中期目標管理法（53法人）
（注4）法人の名称の冒頭の「独立行政法人」「国立研究開発法人」は省略

内閣府所管 3

- 国立公文書館
- 北方領土問題対策協会
- ☆ 日本医療研究開発機構

消費者庁所管 1

- 国民生活センター

総務省所管 3

- ☆ 情報通信研究機構
- 統計センター
- 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

外務省所管 2

- 国際協力機構
- 国際交流基金

財務省所管 3

- 酒類総合研究所
- 造幣局
- 国立印刷局

文部科学省所管 22

- 国立特別支援教育総合研究所
- 大学入試センター
- 国立青少年教育振興機構
- 国立女性教育会館
- 国立科学博物館
- ★ 物質・材料研究機構
- ☆ 防災科学技術研究所
- ☆ 量子科学技術研究開発機構
- 国立美術館
- 国立文化財機構
- 教職員支援機構
- ☆ 科学技術振興機構
- 日本学術振興会
- ★ 理化学研究所

- ☆ 宇宙航空研究開発機構
- 日本スポーツ振興センター
- 日本芸術文化振興会
- 日本学生支援機構
- ☆ 海洋研究開発機構
- 国立高等専門学校機構
- 大学改革支援・学位授与機構
- ☆ 日本原子力研究開発機構

厚生労働省所管 17

- 勤労者退職金共済機構
- 高齢・障害・求職者雇用支援機構
- 福祉医療機構
- 国立重度知的障害者総合施設のみもの園
- 労働政策研究・研修機構
- 労働者健康安全機構
- 国立病院機構
- 医薬品医療機器総合機構
- ☆ 医薬基盤・健康・栄養研究所
- 地域医療機能推進機構
- 年金積立金管理運用独立行政法人
- ☆ 国立がん研究センター
- ☆ 国立循環器病研究センター
- ☆ 国立精神・神経医療研究センター
- ☆ 国立国際医療研究センター
- ☆ 国立成育医療研究センター
- ☆ 国立長寿医療研究センター

農林水産省所管 9

- 農林水産消費安全技術センター
- 家畜改良センター
- ☆ 農業・食品産業技術総合研究機構
- ☆ 国際農林水産業研究センター
- ☆ 森林研究・整備機構
- ☆ 水産研究・教育機構
- 農畜産業振興機構
- 農業者年金基金
- 農林漁業信用基金

経済産業省所管 9

- 経済産業研究所
- 工業所有権情報・研修館
- ★ 産業技術総合研究所
- 製品評価技術基盤機構
- ☆ 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 日本貿易振興機構
- 情報処理推進機構
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 中小企業基盤整備機構

国土交通省所管 15

- ☆ 土木研究所
- ☆ 建築研究所
- ☆ 海上・港湾・航空技術研究所
- 海技教育機構
- 航空大学校
- 自動車技術総合機構
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 国際観光振興機構
- 水資源機構
- 自動車事故対策機構
- 空港周辺整備機構
- 都市再生機構
- 奄美群島振興開発基金
- 日本高速道路保有・債務返済機構
- 住宅金融支援機構

環境省所管 2

- ☆ 国立環境研究所
- 環境再生保全機構

防衛省所管 1

- 駐留軍等労働者労務管理機構

合計 87 法人